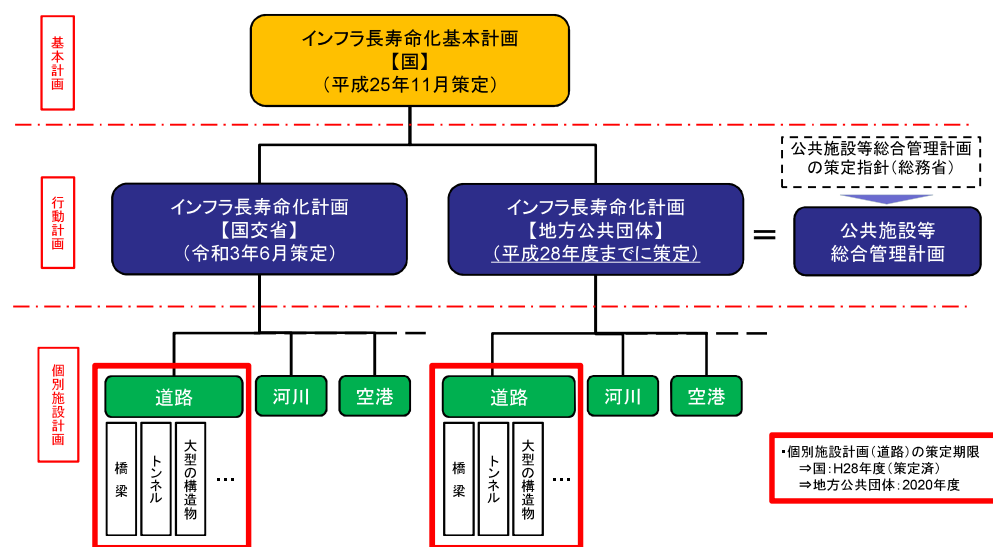
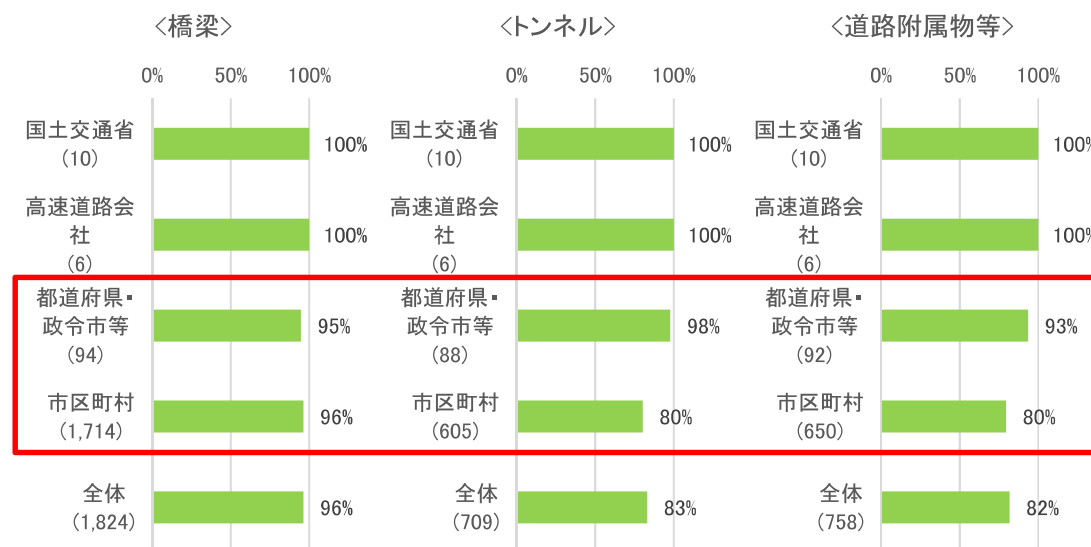


**全道路管理者は、定期的な点検・診断の結果に基づき個別施設計画を策定**  
 (地方公共団体は2020年度までに策定予定)

## ■インフラ長寿命化計画の体系



## ■個別施設計画策定状況(令和2年度末時点)



※市町村は特別区を含む  
 ※割合は個別施設計画策定対象の施設を管理する団体数により算出  
 ※大型の構造物は横断歩道橋、門型標識、シェッド、大型カルバートであり、いずれかの施設の個別施設計画が策定されていれば策定済みとしている

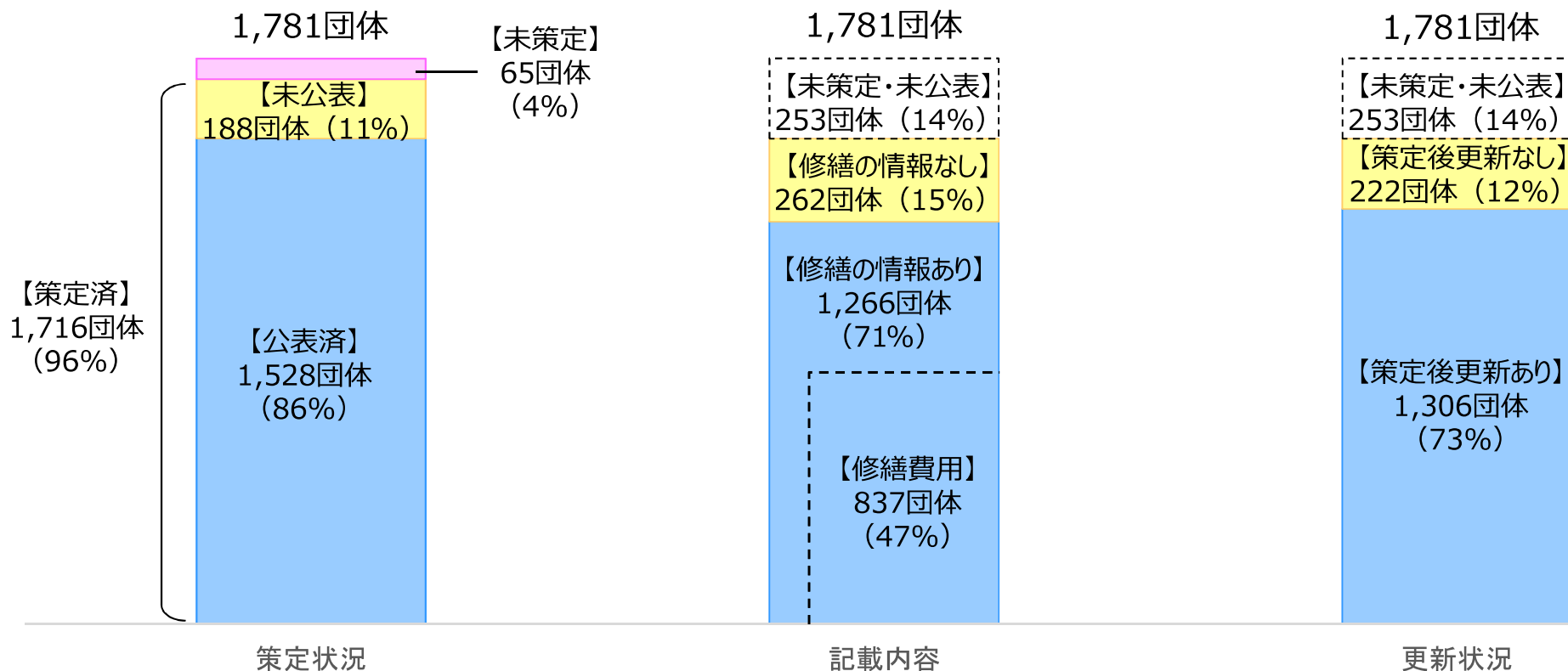
**市町村では、令和2年度末時点で橋梁で約9割、トンネル、大型の構造物はともに約8～9割の団体で策定済み**

**予防保全によるコスト縮減やメンテナンスの計画的な実施に関する地方公共団体の支援を引き続き実施**

# 橋梁個別施設計画の策定状況

- 国のインフラ長寿命化基本計画(2013年)では2020年頃までの長寿命化修繕計画(個別施設計画)の策定を目標としていますが、2020年度末時点で計画を策定していない地方公共団体が65団体あり、策定済みで公表していない地方公共団体は188団体あります。
- 修繕の時期や内容を橋梁毎に示していない計画となっている地方公共団体は262団体。
- また、計画の策定後に点検結果を反映するなど計画の更新を行っていない地方公共団体は222団体。
- 橋梁等の老朽化対策を計画的・効率的に進めるためにも、長寿命化修繕計画を策定するとともに、点検結果を踏まえ、更新を行うことが重要です。

【橋梁(2m以上)の長寿命化修繕計画(個別施設計画)の策定、記載内容、更新の状況(地方公共団体)】



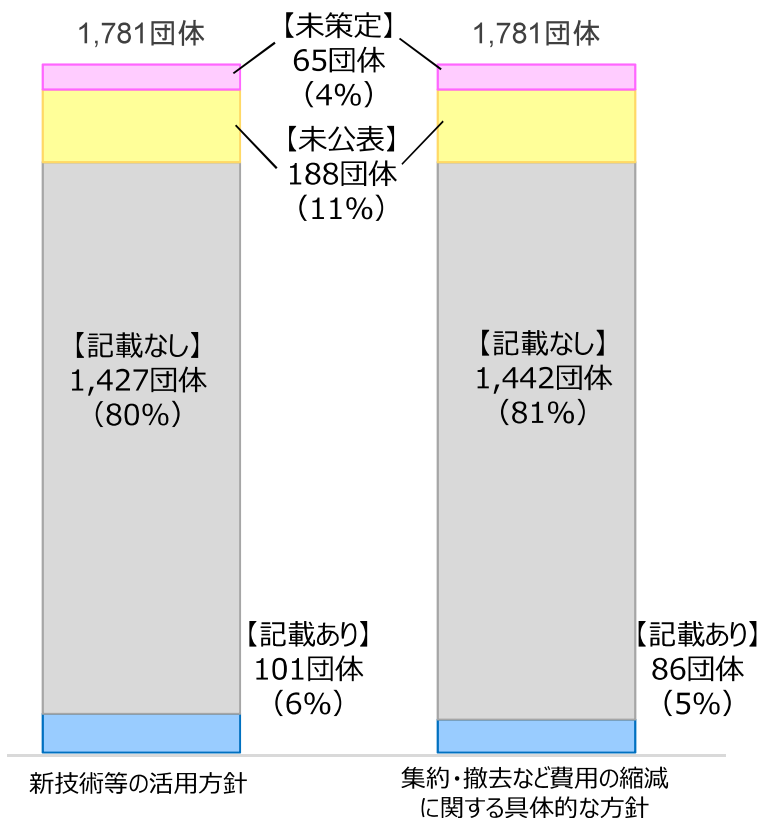
※2021年3月31日時点 (国土交通省道路局調べ)

# 橋梁個別施設計画の記載内容

- 2020年度末時点で、橋梁の長寿命化修繕計画(個別施設計画)に「新技術等の活用方針」を記載している地方公共団体は101団体であり、「集約・撤去など費用の縮減に関する具体的な方針」を記載している地方公共団体は86団体
- 「短期的な数値目標」を記載している地方公共団体は、「新技術等の活用」で17団体、「集約・撤去」で14団体、「費用縮減」で16団体

【橋梁(2m以上)の長寿命化修繕計画(個別施設計画)における方針及び短期的な数値目標の記載状況(地方公共団体)】

【方針の記載状況】



【短期的な数値目標の記載状況】

